案 件 要 約 表 (F/S)

CSA COL/A 302/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コロンビア
2.調査名	傾斜地小規模かんがい計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	気象水文土地改良庁 Instituto Colombiano de Hidrologia Meteorologia y Adecuacion de Tierras:HIMAT
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1985 年 6 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング（株） （株）パシフィックコンサルタンツイン 日本工営（株）
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1986.1-1987.3(15ヵ月)
延べ人月	52.93
国内	21.64
現地	31.29
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	162,437 (千円)
コンサルタント経費	145,629

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国中央部アンデス地区（ワンディナマルカ、ボヤカ県）対象面積1,076ha、人口 万人

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=193.76ペソ)

1)	960	内貨分	1)	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

アンデス地域傾斜地農業開発計画（コロンビア政府により策定）の一環として下記の4地区でした。

地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計
灌漑面積(ha)	162	239	417	258	1,076
溜池（ケ所）	2	−	4	−	6
取水堰（ケ所）	3	4	5	4	16
幹線用水路（Km）	11	13	8	5	37

＊（上記予算は1986年価格ベース）

＊＊（計画事業期間は開始より6〜7ヵ月）

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 24.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［開発効果］
①直接便益

地区名	サンペドロ・デ・イグアケ	サンタ・ソフィア	カケサ	チクバイ	計
純益 (1000ドル/年)	87	341	412	198	1,037

②間接便益
アンデス地域傾斜地農地の開発促進による便益。

5.技術移転: ①研修員の受け入れ（2名） ②OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
● 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
政府は本地域の農業開発の実施を3期に分けて段階的に進めており、JICAのF/Sはこれら事業の事業計画を作成する上でのモデル計画である。サンタ・ソフィア地区の一部は第一期事業の一つとして完了している。
1988年 サンタ・ソフィア地区（50ha/239ha)工事完了（世銀借款62,500US$)
1989年3月 第一期事業完了

(平成3年度在外事務所調査)
サンタ・ソフィア地区の残り及びその他の地区の事業計画は中断されている。本調査案件に関連し、平成3年度よりプロ技協（傾斜地農業総合整備事業）が5年計画で開始された。

2.主な理由

全農民の約6割が山岳傾斜地で営農する零細農家であり、絶対的貧困の撲滅を推進するためには、これらの地域の救済と生産性の向上が国家の緊要な課題となっている。

(平成3年度在外事務所調査)
しかしながら農民組織が機能していないとか、水源が枯渇したなどの理由により事業計画は中断されている。

3.主な情報源
①②

外国語名 Small Scale Irrigation Package Project in Slope Area

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA COL/S 302/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コロンビア
2.調査名	バランキージャ市中心地区再開発計画
3.分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国家企画庁国際協力局、バランキージャ市計画局
7.調査の目的	バランキジータ及びポリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性の検討
8.S／W締結年月	1985 年 12 月
9.コンサルタント	(株) 長大 八千代エンジニヤリング (株)
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1986.7-1988.2(20ヵ月)
延べ人月	62.50
国内	4.30
現地	58.20
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	243,846 (千円)
コンサルタント経費	224,253

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: バランキージャ市バランキジータおよびポリチェ地区 (約150ha)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=150円

1)	78,000	内貨分	1) 50,200 2) 3)
2)		外貨分	27,800
3)			

3.主な事業内容

バスターミナル建設
公設マーケットの再編
メルカド運河改修による都市公園整備
カジェ30の改良
河岸バイパスの建設
基盤施設整備
4期に分けて建設

計画事業期間: 1)1988.7-1989.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 17.20 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

IRR 算出の条件：開発便益は開発による土地価格上昇、公園緑地建設費用代替を計上。構成プロジェクトの各々についても経済分析あるいは財務分析を実施。
開発効果：州都の都心としての位置付けの回復、周辺地域の開発ポテンシャルの上昇、総合的都市環境の強化、機能的な交通体系の確立、都市間バスシステムの錯綜解決、雇用創出効果。

5.技術移転: ①OJT：都市交通、都市再開発に関する4日間のセミナー開催、②研修員受け入れ：都市開発計画、経済評価技法等の研修を実施（カウンターパート3名）、③カウンターパートと共同で報告書作成。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ● 実施中
- ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

1990年4月にEDUBAR（Empresa Desarollo Urbamo de Barranquilla／バランキージャ開発公社：官民資49%、民間49%）が設立された。この機関をもとにDNP（コロンビア計画局）及びBCH（勤業銀行）へ日本の円借要請と内貨分の手当てを働きかけている。

EDUBARは、今回JICA計画での中心業務であるバランキジータの土地をすでに11%獲得し、将来のプロジェクトの実現を目指している。

（平成3年度在外事務所調査）

道路拡張とバスターミナルについては、EDUBARがF/S を行い、既に着工している。バスターミナルのうち一件は、1992年3月に完成、残り一件は1992年6月に着工予定。道路拡張工事は1991年11月に着工済。

2.主な理由

①州都としての機能回復と活性化、②カリブ海沿岸地域重視、③現地政府、民間が積極的。

3.主な情報源

①②

外国語名 Urban Development of the Central District of Barranquilla

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA COL/A 101/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コロンビア
2.調査名	キンディオ盆地農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	キンディオ開発公社 C.R.Q:Regional Autonomous Corporation of Quindio
7.調査の目的	コーヒー生産地域の農業総合開発計画の検討
8.S／W締結年月	1986 年 7 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン内外エンジニアリング (株)
10 調査団 団員数	13
調査期間	1987.1-1988.6(18ヵ月)
延べ人月	97.54
国内	29.99
現地	67.55
11.付帯調査・現地再委託	リモートセンシグ (パスコ) 水質分析・土壌分析・水位観測所設置
12.経費実績 総額	368,817 (千円)
コンサルタント経費	281,208

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 当該国キンディオ県 約2,000平方、人口40万人

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=250ペソ)

			1)	2)
1)	90,492	内貨分	33,716	119,700
2)	299,240	外貨分	56,776	179,540

3.主な提案プロジェクト

キンディオ県内の地域格差の是正などを目的として、2005年目標の長期計画を提案。この中より実施効果の高い優先プロジェクトを選定し、短期計画としてプレF/Sを行った。

①長期計画：農業開発計画（6地区9,000ha）、農地防災計画（6地区）、水質改良計画（7地区）、農村インフラ（道路197Km、発電3ケ所、上水2）

②短期計画：農業開発計画（3地区7,000ha）、農地防災計画（緊急治水対策2ケ所）、水質改良計画（1地区）、農村インフラ（道路113Km、発電2ケ所）

＊（上記予算の1)は長期計画、2)はそのうちの短期計画分）

4.条件又は開発効果

特にコーヒー豆処理の過程で発生する処理排水による水質汚染対策に対する地域住民の期待が大きい。

5.技術移転

①研修性の受け入れ（2名）
②機材供与及び活用方法の指導
③現地調査、報告書作成に係わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

1988年8月にDNP（国会海は積庁）より日本政府に本件調査のF/Sに関わる技術協力の要請がされ、1989年9月F/SについてのS/Wが結ばれ、1990年3月よりF/S調査を実施した。上記F/Sのなかで、コーヒー排水処理モデルプラントが設置された。

2.主な理由

小農対策を含んだ農業開発プロジェクトが、格差是正という国策と合致すること、及びコーヒーモノカルチャーからの脱皮により、農業の活性化を計る事が本県の発展にとり重要と判断された。

3.主な情報源

①

外国語名 Quindio Basin Integrated Agricultural Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA COL/A 303/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コロンビア
2.調査名	アリアリ川農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	水文気象土地改良庁 Instituto Colombia de Hirologia, Meteorologia Y Adecuacion de Tierras (HIMAT)
7.調査の目的	調査地域における最も適した農業開発計画を策定し、事業計画の技術・経済面の妥当性を明確にする。又カウンターパートに適正技術の移転を行う。
8.S／W締結年月	1988 年 2 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン内外エンジニアリング (株)
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1988.8-1989.11(16ヵ月)
延べ人月	51.90
国内	19.60
現地	32.30
11.付帯調査・現地再委託	地形図作成、土壌分析、地質調査及び測量
12.経費実績 総額	190,452 (千円)
コンサルタント経費	177,515

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	META県アリアリ川上流地域（首都ボゴタより南東約150km）調査対象地域41,000ha		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=332.6Col$)	1) 55,500,000 2) 3)	内貨分	1) 24,151,000 2) 3)
		外貨分	31,349,000

3.主な事業内容

灌漑面積 23,815ha
頭首工 1ヶ所（堤高3m, 固定 187m, 可動部 巾10m x 2門）
幹線用水路 95 km, 排水路 5 km
支線用水路 113 km, 道路工 235 km

計画事業期間	1) 1993.0-1998.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 11.30 2) 20.50 3) FIRR 1) 16.00 2) 30.70 3)

条件又は開発効果

[前提条件]
米作を主体とする農作物の収量増加および土壌改良／生産管理の改善による畜産の増加を、土地利用（米作／畑作／牧畜）のオルタナティブを想定。with とwithoutの純益の差で 評価、道路建設（改修）による効果は、農産物の品質向上、労働時間短縮による余剰労働時間の有効利用で評価。

[開発効果]
作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上、社会生活の安定、近郊地域への灌漑農業の普及。

5.技術移転 (1) 研修員の受け入れ (2名) (2) OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
1991年2月にコロンビア政府より正式に本案件の実施に関し、日本大使館に要請が出された。日本側は同年7～8月にかけてOECFミッションを派遣する予定であったが、手続きの遅延等によりいまだミッションは出されていない。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

本件についてはF/S終了後コロンビア国内の調整に手間取ったが、最終的にはかなり高いプライオリティでコロンビア国側は実施の方針を固めた。日本側の対応の遅れについては調査中である。

3.主な情報源

①②

外国語名 ARIARI River Basin Integrated Agricultural Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA CRI/S 101/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	国家計画庁 National Planning Office
7.調査の目的	カルデラ・プンタレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定
8.S／W締結年月	1976 年 11 月
9.コンサルタント	(財) 国際開発センター
10 調査団 団員数	10
調査期間	1977.2-1977.11(9ヵ月)
延べ人月	26.30
国内	16.50
現地	9.80
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	82,251 (千円)
コンサルタント経費	60,578

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のパシフィコ・セントラル地域

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

主要提案プロジェクトは以下の通り。

・グランプンタレナス地域	エルロダン・バランカ都市計画 プンタレナス砂州の保存と都市再開発 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等
・パシフィコ・セントラル地域	都市近郊農業の促進、等
・グァナカステ地方	植生及び潜在力調査、畜産開発、等
・コスタリカ全土	伝統的農業生産の増大、等

4.条件又は開発効果

開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。

5.技術移転 研修員受け入れ： カウンターパート２名に対し研修（報告書の共同作成）を行なった。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

・コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。

(平成３年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Regional study of the Hinterland of Caldera and Puntarenas Ports

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA CRI/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	カルデラ港建設計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport (MOPT)
7.調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、1990年を目標とする短期整備計画の作成及びF／S
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10. 調査団 団員数	19
調査期間	1980.6-1981.12(18ヵ月)
延べ人月	59.21
国内	44.80
現地	14.41
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	143,979 (千円)
コンサルタント経費	133,418

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: プンタレナス市から南へ30km

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Colones15

1)	30,450	内貨分	1) 11,950	2)	3)
2)					
3)		外貨分	18,500		

3.主な事業内容

内容	規模
防波堤延長	150m
コンテナバース (-12m)	250m
浚渫、埋立	820,000立方m
護岸	440m
荷役及び付帯施設	一式

計画事業期間: 1)1983.4-1985.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 14.90 2) 3) FIRR 1) 5.60 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件としてフルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU／年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借款の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。

開発効果としてコンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化準備中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)

特記事項

IDB（米州開発銀行）のファイナンスによりカルデラ港の機能を国際貿易港として拡充するための第II期計画工事完了。

（平成3年度在外事務所調査）

当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行なわれ、事実上第二期計画は中止となった。その代替として、縮小された規模の「カルデラ港整備計画」が立案された。

2.主な理由

経済状況悪化のため。

3.主な情報源

①②

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA CRI/S 302/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	カルデラ港維持整備計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局
7.調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画（1992年目標）の作成及びF／S
8.S／W締結年月	1985 年 2 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタント（株）
10. 調査団 団員数	8
調査期間	1985.9-1986.7(10ヵ月)
延べ人月	43.88
国内	24.80
現地	19.08
11.付帯調査・現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F／S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体
12.経費実績 総額	159,960 (千円)
コンサルタント経費	141,935

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ湾

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=53.15コロン

1)	24,000	内貨分	1) 5,000	2)	3)
2)		外貨分	19,000		
3)					

3.主な事業内容

- 浚渫船及び関連機械の購入 1セット
- 防波堤の建設及び移設 362m
- 浚渫 72,000立方m
- 他

計画事業期間：1)1988.6-1990.2 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 23.70 2) 3) FIRR 1) 8.26 2) 3)

条件又は開発効果

- EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。
- 小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。
- 隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。

5.技術移転：①潮流観測等のOJT実施 ②港湾行政に関する研修を日本で実施 ③流速計を調査終了後供与

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

(平成3年度在外事務所調査)
1988年8月に円借款要請がなされた。
1987年・89年に、蓄積された観測データの分析・指導のため短期専門家が派遣された。
現在、貿易量が増加しており、再度計画見直しの気運が見られ、「第二期計画」が再度注目されている。

2.主な理由
- 経済状況の変化

3.主な情報源
①②

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA CRI/A 201A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	リモン地区農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	灌漑排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterraneas, Riego y Avenamiento (SENARA)
7.調査の目的	農業・農村整備計画の策定
8.S／W締結年月	1986 年 8 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング（株） （株）パシフィックコンサルタンツイン （株）三祐コンサルタンツ
10 調査団 団員数	11
調査期間	1987.2-1988.10(21ヵ月)
延べ人月	67.99
国内	23.35
現地	44.64
11.付帯調査・現地再委託	河川測量
12.経費実績 総額	269,718 (千円)
コンサルタント経費	208,710

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	当該国東部大西洋岸のリモン地区 （対象地域67,000ha、人口17万人）		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) {US$1=¢ 61.3}	1) 89,309	内貨分	1) 27,321 2)
	2)	外貨分	61,988

3.主な提案プロジェクト

対象地域を4ブロック(A~D)に分割し受益地44,240haに対し西暦2000年を目標とし下記の事業を含む事業計画をブロック別に提案した。排水路網整備、防堤かさあげ、道路網整備、入植地整備、等

＊（上記予算は1987年価格ベース）

4.条件又は開発効果

事業の実施により農業生産の向上、所得の向上、雇用機会の増大が見込まれると同時に間接的には地域経済の活性化をもたらすとともに、本地区に類似する大西洋岸地区250万haの開発を促進する事が期待される。

5.技術移転

①研修性の受け入れ（2名）
②機材供与及びその活用方法の指導
③報告書作成に関わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）

M/P調査によりBブロック（対象面積19,500ha）が最優先プロジェクト地区に選定され、1988年1月から10月にかけて、BブロックのF/Sが実施された。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

国家開発計画に盛り込まれている。

3.主な情報源

①②

外国語名 Limon Intergrated Agricultural Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

CSA CRI/A 201B/88

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	リモン地区農業総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	灌漑排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterraneas, Riego y Avenamiento (SENARA)
7.調査の目的	農業・農村西部整備計画の策定
8.S／W締結年月	1986 年 8 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング（株） （株）パシフィックコンサルタンツイン （株）三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1987.2-1988.10(21ヵ月)
延べ人月	67.99
国内	23.35
現地	44.64
11.付帯調査・現地再委託	河川測量
12.経費実績 総額	269,718 (千円)
コンサルタント経費	208,710

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：当該国東部大西洋岸のリモン地区の一部（Bブロック）（対象地域19,500ha、人口10,700人）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=) ¢ 68.75)

1) 53,915	内貨分	1) 11,203	2)	3)
2)	外貨分	42,712		
3)				

3.主な事業内容

開発対象面積 ：11,150ha
排水路幹線／支線：58Km／67Km
河川堤防 ：56Km
道路新設／改修 ：72Km／66Km
農地整備 ：農産加工施設（6ケ所）
農業機械センター（2ケ所）

＊（上記予算は1987年価格ベース）

＊＊（計画事業期間は開始より4.25年間）

計画事業期間 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 2) 3) 23.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［条件］
事業便益の63％はバナナ生産による便益であり、全量アメリカ合衆国への輸出を前提としている。

［開発効果］
①農業性産物の増産（97,000トン増加）
②就業機会の増加（年間240人増加）
③農業収入の増加（年間2,600～2,900ドルの増収）

5.技術移転 ①研修生の受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

（状況）
F/S終了後、相手国担当機関である灌漑排水地下水庁(SENARA)は経済企画庁(MIDEPLAN)を通じ、本事業実施のための有償資金協力の要請を日本政府へ行った。
（1990年2月）
（1991年11月現在 L/A 締結はなし）

（平成3年度在外事務所調査）
資金面の都合上実施が遅れている。プロジェクト対象地のほぼ90％を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。

2.主な理由

太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。

3.主な情報源

①②

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA CRI/A 501/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	コスタ・リカ
2.調査名	太平洋沿岸水産資源調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	Work-I：国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II：農牧省水産局((MAG) (CIMAR):Centro de Investigation en
7.調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Woork-II: 漁業開発計画の策定
8.S／W締結年月	1986 年 7 月
9.コンサルタント	(株) ニチロ
10 調査団 団員数	7
調査期間	1987.2-1989.3(26ヵ月)
延べ人月	88.43
国内	44.70
現地	38.73
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	475,097 (千円)
コンサルタント経費	440,565

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域 (面積：10,118平方m、人口：192千人、水域：2,229n·平方m)		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

Work-I:
短期計画
①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画
②未利用資源の開発調査
③水産物加工計画
Work-II:
短期計画
①モデル漁村整備計画
②漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画
③漁業共同組合の育成
中長期計画
①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画
②水産物流通改善計画
③漁村整備計画

＊（事業費は算出せず。）

4.条件又は開発効果

Work-I:未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。
未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中がさけられ資源の安定維持を図る事が可能となる。
Work-II:モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、プラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する事を指摘。

5.技術移転

①船員に対しロトール漁法、沿岸漁民に対し底はえ縄漁法の技術指導。
②機材供給及びその使用方法の指導。
③漁業協同組合設立の支援。
④報告書作成に関する共同作業。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
1990.12.27現在、進展していない模様。
1991年3月にコスタリカを訪問した折、MAGのBravo局長、CIMARのDr.Murillo所長に面談し、下記の情報を聴取した。日本政府に対する援助要請書は、1989年3月末に在コスタリアカ日本大使館に提出済。その内容は、
①ココ海岸に研修センターを含む桟橋、加工工場及び関連施設の建設
②海洋調査船の建造

(平成3年度在外事務所調査)
CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役だっている。

2.主な理由

3.主な情報源

①②

外国語名 Fiseries Resources Survey of the Pacific Coast

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA DOM/A 301/81

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農地庁、水利庁Instituto Agrario Dominicano (IAD) Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年 7 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10. 調査団 団員数	14
調査期間	1980.7-1982.1(19ヵ月)
延べ人月	59.61
国内	27.59
現地	24.02
11.付帯調査・現地再委託	航空測量、地質調査
12.経費実績 総額	196,652 (千円)
コンサルタント経費	152,412

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アリアトリニダアドサンチェス県エルポソ地区（首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha）		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 36,657	内貨分	1) 15,408 2) 3)
	2)	外貨分	21,247
	3)		

3.主な事業内容

灌漑面積：7,500ha
ポンプ場：Q=5.5立方M/s、 直径900 × 3 台
防潮樋門：2 ケ所 3.5m ×15m×2門
3.5m ×10m×1 門
2.5m × 8m×2門
幹線水路：23.5Km

計画事業期間	1)1983.6-1988.12 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 15.50 2) 17.20 3)	FIRR 1) 12.20 2) 13.70 3)

条件又は開発効果

[条件]
排水路、防潮樋門による排水改良と、ジュナ川ポンプ場による灌漑用水の供給により、安定した水稲二期作の導入を図り、事業のwithとwithoutの評価を行う。

[開発効果]
米生産の増加、食糧自給への貢献、土地利用の高度化（低湿地の開発）、農家所得の向上、雇用機会の増大、社会生活の安定。

＊（上記のEIRRは15.5～17.2、FIRRは12.2～13.7）

5.技術移転 ①研修性の受け入れ（4名） ②On-the-Job Training

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1983.5.11 OECF L/A 88.25億円
L/A ドミニカ議会批准
詳細設計 1984年1月～1984年11月
工事開始 1985年8月
工事完了 1989年8月

(平成３年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。

3.主な情報源

①②

外国語名 Proyecto del desarrollo agricola del area Aglipo (El Pozo)

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA DOM/S 301/85

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画
3.分野分類	通信・放送/放送
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)
7.調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF／S
8.S／W締結年月	1984 年 4 月
9.コンサルタント	
10.調査団 団員数	17
調査期間	1984.8-1985.7(11ヵ月)
延べ人月	34.47
国内	22.04
現地	12.43
11.付帯調査・現地再委託	地形断面図作成
12.経費実績 総額	112,659 (千円)
コンサルタント経費	98,721

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: アウトデラバンデラ山上

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=3.23ペソ

1)	12,338	内貨分	1) 730	2)	3)
2)		外貨分	11,608		
3)					

3.主な事業内容

内容	規模
①放送アンテナ装置	ラジオ（FM）アンテナ一式、TV（2DP）アンテナ一式
②送信装置	ラジオ（FM）送信機式2式、TV送信機2式
③STL（RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間）	ラジオ（FM）、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式
④地方におけるTV中継局対策	地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更

計画事業期間: 1)1989.0-2000.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 13.80 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件としは、プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と文盲成人を対象に、便益を費用面より計測した。①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定、②文盲成人数54.4万人（85年）→0人（2000年）、③小学未就学数25万人（85年）→7万人（2000年）④番組視聴率は85年と同率の4％と見込む。
開発効果として、教育の普及下で教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、文盲成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。

5.技術移転: ①研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し研修実施

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
無償援助プロジェクトとして1990年実施中。
（平成3年度在外事務所調査）
1991年～1992年 D／D
1992年～1993年 建設予定。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Radio and Television Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA DOM/A 302/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano(IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)
7.調査の目的	水稲増産を軸とした農業開発計画の検討
8.S／W締結年月	1984 年 11 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 内外エンジニアリング (株) (株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1985.6-1986.8(15ヵ月)
延べ人月	56.12
国内	20.52
現地	35.60
11.付帯調査・現地再委託	地質調査
12.経費実績 総額	206,853 (千円)
コンサルタント経費	175,677

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	マリアトリニドアドサンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グァジボ地区（首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha）		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=RD$3.12)	1) 42,839 2) 3)	内貨分	1) 20,648 2) 3)
		外貨分	22,191

3.主な事業内容

幹線用水路：56Km
導流堤 ：1ケ所
排水ゲート：1ケ所
排水路 ：44Km
道路 ：180Km

＊（上記予算は1986年価格ベース）

計画事業期間	1)1986.6-1992.12 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) 13.50 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[条件]
排水改良とジュナ川頭首工よりの灌漑用水供給により、安定した水稲二期作による米の増産を図り、事業のwithとwithoutの評価を行う。

[開発効果]
米生産の増加、食糧自給への貢献、土地利用の高度化（低湿地の開発）、農家所得の向上、雇用機会の増大、社会生活の安定。

5.技術移転 ①研修生の受け入れ（2名） ②調査時のOJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

☐ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

■ 具体化準備中
☐ 遅延・中断
☐ 中止・消滅

(状況)
本件はAGLIPO 3 地区農業開発計画のうちで、エルポソ地区（`80～`82 F/S、`85～`90事業実施済）に次いでF/Sが実施された。エルポソ地区に引続いて事業実施の運びとなっていたが、ドミニカ共和国の円借利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への円借は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、現在棚上げされている。
ドミニカ国政府はエルポソ地区事業の開発効果が大きい点も踏まえ、最重点事業として位置づけている。
1991年秋のドミニカ国内情報では、パリクラブの要請を受け入れ経済建て直しを図るとのことで、本案件の実施に光明が見えてきた。

(平成3年度在外事務所調査)
1987年、1989年、1990年とOECFローンの申請が出されている。

2.主な理由
ドミニカ共和国政府の財政難のため。

3.主な情報源
①②

外国語名 Aguacate-Guayabo Agricultural development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 201A/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	サンペドロデマコリス港開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications
7.調査の目的	2005年目標のマスタープランの作成、1995年目標の短期整備計画の作成及びF／S
8.S／W締結年月	1986 年 2 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポット (株)
10 調査団 団員数	7
調査期間	1986.9-1987.11(15ヵ月)
延べ人月	45.20
国内	25.20
現地	20.00
11.付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用
12.経費実績 総額	145,122 (千円)
コンサルタント経費	138,053

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: サントドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=3.08ペソ

			1)	2)
1)	65,000	内貨分	21,000	
2)		外貨分	42,000	

3.主な提案プロジェクト

・マスタープラン及び短期整備計画 (総事業費65百万ドル)

4.条件又は開発効果

・港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進。
・東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制。

5.技術移転

①土質調査、測量等についてOJT実施。
②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施。
③パソコン他、実地で指導。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
F／S実施。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

3.主な情報源

①②

外国語名 Development Project of the Port of San Pedro de Macoris

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	サンペドロデマコリス港開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications
7.調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF／S
8.S／W締結年月	1986 年 2 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポット (株)
10. 調査団 団員数	7
調査期間	1986.9-1987.11(15ヵ月)
延べ人月	45.20
国内	25.20
現地	20.00
11.付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	145,122 (千円) 138,053

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=3.08ペソ

1)	47,000	内貨分	1) 15,000 2) 3)
2)		外貨分	32,000
3)			

3.主な事業内容

岸壁 900m(-5～-11m)
舗装 (ヤード、道路) 98,000平方m
防波堤補修 51m
他

計画事業期間: 1)1992.1-1994.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 20.00 2) 3) FIRR 1) 7.00 2) 3)

条件又は開発効果

・EIRRの便宜として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮。
・けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算により除外。

5.技術移転: 日本での研修 (5名)
港湾管理、機材保持。
水深・沈殿物・波浪調査技術。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ▩ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

・IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。
・今後のスケジュールも不明確である。
1991年 5月 ドミニカ政府は、IMF とリスケに関する交渉を再開した。
1991年11月 パリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。
一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Maconis 港の案件が入っている。
来年の4月、副内統領が来日予定で、当案件の要請の対象となる予定。

(平成3年度在外事務所調査)
本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。

2.主な理由

政治・経済的原因
国内開発計画には盛り込まれているが、港湾開発政策の決定を待つ必要がある。

3.主な情報源

①②

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA DOM/A 303/90

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	ドミニカ共和国
2.調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	水利庁
7.調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のフィージビリティ調査
8.S／W締結年月	1988 年 11 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1989.7-1990.3(9ヵ月)
延べ人月	37.57
国内	15.20
現地	22.37
11.付帯調査・現地再委託	地質調査ボーリング
12.経費実績 総額	154,454 (千円)
コンサルタント経費	125,169

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 16,657 2) 3)

内貨分	1) 7,268	2)	3)
外貨分	9,389		

3.主な事業内容

1 貯水池. . . 中バコア型ロックフィルダムの新設
　堤高30m、堤長162 m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m
2 頭首工および導水路
　渓流取水工および導水路の施設 (Q=1.0立方m/ s)
3 水路
　水路の新設および改修 67.35km.
　付帯工. . . 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等

計画事業期間: 1)1990.10-1993.4 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 15.17 2) 3) FIRR 1) 13.24 2) 3)

条件又は開発効果

1 作物生産効果・・・経済価格による作物便益4.4百万US$/年
2 社会経済効果
(1) 国家開発計画への寄与
(2) 野菜類の安定供給
(3) 輸出の拡大
(4) 雇用機会の増大
(5) 生活水準の向上
(6) 経済的刺激

5.技術移転
1 業務を通じての技術OJT
2 日本でのカウンターパート研修

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
無償案件は緊急度の高い水路工事のみ10億円程度になる可能性もある。

(平成3年度在外事務所調査)
1990年に無償条件として申請された。

2.主な理由
現在同国で実施しているテレビ関連の無償案件が2ヶ年にわたり、その後の案件となる可能性あり。

3.主な情報源
①②

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA ECU/A 301/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	エクアドル
2.調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)
7.調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画（シビンベ、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画）地域の農業開発計画の策定
8.S／W締結年月	1980 年 11 月
9.コンサルタント	日本工営（株） （株）協和コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1981.9-1982.7(11ヵ月)
延べ人月	46.59
国内	26.56
現地	20.03
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	195,483 (千円)
コンサルタント経費	171,422

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：ロス・リオス県カタラマ地区（面積19,860ha、人口約7,880人）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=25スークレ)

1) 43,900	内貨分	1) 22,872	2) 3)
2)	外貨分	21,028	
3)			

3.主な事業内容

	①シビンベ	②カタラマ	③ラス・ピエドラス	④西北地区
受益面積	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha
頭首工	1ケ所	—	1ケ所	—
ポンプ場	—	1ケ所	—	—
用水路 幹線／支線	18／27Km	3／24Km	6／—Km	—
排水路 幹線／支線	17／34Km	—／25Km	—	47／—Km
事業費 (US$000)	23,600	11,700	1,000	7,600

計画事業期間：1)1982.5-1988.11 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 12.30 2) 16.10 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［条件］
各々の計画における作付面積とヘクタール当たりの収益増を基に便益を算定。

［開発効果］
農業生産の安定、農家収入の増加、雇用機会増大、等。

＊（上記EIRRは、12.3～16.1%）

5.技術移転：調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ● 実施中
- ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
1988.2.12 OECF L/A 85.94億円

1988年2月L/A終結。1990年8月より詳細設計が開始された。
設計対象地区は、シビンベ／カタラマ両地区の5,800ha。

2.主な理由
特になし

3.主な情報源
①

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agricola

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 201A/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	エクアドル
2.調査名	グアヤキル市都市交通計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas
7.調査の目的	総合交通輸送体系の確立
8.S／W締結年月	1981 年 8 月
9.コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)
10 調査団 団員数	15
調査期間	1982.3-1983.8(32ヵ月)
延べ人月	149.70
国内	68.80
現地	80.90
11.付帯調査・現地再委託	土質調査 ボーリング 12ケ所
12.経費実績 総額	467,044 (千円)
コンサルタント経費	430,000

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	グアヤキル市街地及び周辺を含む41,200haの地区		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1) 162,000	内貨分	1) 58,000 2)
	2)	外貨分	104,000

3.主な提案プロジェクト

道路網計画及びMRT計画の実施
道路網計画—提案道路網延長 71.8km
—交差点の改良 17ケ所
MRT計画 —軌道系都市交通の建設
—延長 51km 51駅数

上記予算は高架鉄道計画（15km）の工費（1982年価格）

4.条件又は開発効果

条件：提案したプロジェクト（複数）とそれらの実施スケジュールは、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。

開発効果：
- 中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和
- 公共輸送システムの向上と活性化
- 都心地区への1極集中の改善
- 周辺地域におけるサブセンター開発と育成

5.技術移転 カウンターパート2名に対し、日本で都市交通の研修。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

1. 長期計画における勧告プロジェクトとして
 1）市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画
 2）市内の環状道路の形成と関連道路の整備
を提案し、これに対し1）の鉄道プロジェクトのF/Sが正式に要請された。しかしながら、その手続き等の遅れにより、M/P終了後1年経過した1985年5月にF/SのS/Wが締結され、同年10月測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。
 また、本件は同時に国家5ケ年計画（1986-90）の重要プロジェクトに指定された。

2. 短期改善計画は市内でボトルネックとなっている交差点（8ケ所）の改善策を提案しており、これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。

2.主な理由

本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振（石油と一次産品の価格低迷）により、中断している。

3.主な情報源

①

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 201B/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	エクアドル
2.調査名	グアヤキル市都市交通計画調査
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas
7.調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系（M/P）及び15kmの高架鉄道のF/S
8.S／W締結年月	1981 年 8 月
9.コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)
10.調査団 団員数	15
調査期間	1982.3-1983.8(32ヵ月)
延べ人月	149.70
国内	68.80
現地	80.90
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	467,044 (千円)
コンサルタント経費	430,000

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：グアヤキル都市圏／1）全開発対象地域41,200ha、2）F/S対象13,200ha/人口152万人（1985年）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=200円

		内貨分 1)	2)	3)
1)	139,000	50,000	89,000	
2)	218,000			
3)		89,000	143,000	

3.主な事業内容

市内北部の大バスターミナル（10万人／1日）を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通るので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望
延長15km、駅数12、利用者40.1万人／1日
上記予算の1）は高架鉄道の第1期工事（9.1km）、2）は全線工事（15km）（1985年価格ベース）

計画事業期間：1)1988.1-1992.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 18.60 2) 17.80 3)　FIRR 1) 13.30 2) 12.80 3)

条件又は開発効果

条件：輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。

開発効果：鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の高架的促進等。

5.技術移転：1) 研修員受け入れ：カウンターパート4名（M/P,F/S各2名）
2) 現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

1）本鉄道プロジェクトは同国5ケ年計画（86-90）に国家Projectとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。
2）同時に、かんがい及び送電網プロジェクトの2件が要請され、いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為翌年に繰り延べられた。
3）87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格（エクアドルはOPECのメンバー）と一次産品価格の低迷により緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当がつかなくなった。
4）同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。
5）88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのままとり上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進をはかった。
6）本件はその後具体的に動いていない。

2.主な理由

石油価格と一次産品品価格の低迷により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと。また大統領の交替による経済政策の見直しも影響している。

3.主な情報源

87年「海外運輸コンサルタンツ協会」による現地情報収集への参加。以後は現地商社筋の情報による。

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA ECU/A 501/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	エクアドル
2.調査名	北東部林業資源調査
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock
7.調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。
8.S／W締結年月	1984 年 10 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)
10 調査団 団員数	17
調査期間	1985.6-1988.12(42ヵ月)
延べ人月	152.00
国内	77.00
現地	75.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影
12.経費実績 総額	421,774 (千円)
コンサルタント経費	412,493

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	当該国北東部ノルオリエンテ地区ナポ県 10,000平方Km		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。
①森林・林業施策の整備
②森林施業関連基礎資料類の整備
③人口造林及びアグロフォレストリーの推進
④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進
⑤木材関連事業の振興施策の推進
⑥土地利用の集約化と高度利用

＊（費用は算出せず）

4.条件又は開発効果

森林開発によって
①木材供給の増大
②国家財政に対する寄与
③地域社会経済の発展
④他地域への波及
等の効果がある。

5.技術移転

①研修員の受け入れ
②地形図図化
③航空写真判読及び地形図への移写
④機材供給及びその活用方法の指導
⑤開発調査についてのセミナー開催

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

エクアドル国としては、開発計画ガイドラインを基に個別プロジェクトとして森林造成を取り上げ、これに対して日本の技術協力を希望し、計画立案中である。

2.主な理由

①入植者、先住民等に対する土地利用及び土地所有権に関して未解決部分があり、プロジェクト対象地である国有林区域を明確にすることが先決となっている。
②日本に要請する協力形態として国内省庁調整中である。

3.主な情報源

①

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 201A/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	治水計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局
7.調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成
8.S／W締結年月	1983 年 4 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所
10 調査団 団員数	12
調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)
延べ人月	99.28
国内	16.01
現地	82.77
11.付帯調査・現地再委託	測量
12.経費実績 総額	266,215 (千円)
コンサルタント経費	239,058

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	アシグァテ川およびパンクレオン川流域 (1,500km-2)		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1) 63,200	内貨分	1) 27,000 2)
	2)	外貨分	36,200

3.主な提案プロジェクト

長期計画の内容
1.砂防計画 (砂防ダム 8カ所)
2.洪水防御計画 (河川改修区間 14.4km、輪中堤延長 5km)
上記予算は1984年価格ベース

4.条件又は開発効果

両河川の想定氾濫面積は、16,000haであるが、本計画の実施により、3,271ha (2,054戸) が30年確率洪水に対し、被害をうけなくなる。年便益は、347.8万ドルと推定され、計画全体のEIRRは5.1%である。

5.技術移転 1) 河川工学についての講演会を定期的に開催

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
引き続き緊急計画のF/Sを実施。

2.主な理由

当河川にはグァテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。

3.主な情報源

外国語名 Flood Control Project (Achiguate and Pantaleon Rivers)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 201B/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	治水計画
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局
7.調査の目的	緊急計画2案についてのF/S
8.S／W締結年月	1983 年 4 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)
延べ人月	99.28
国内	16.01
現地	82.77
11.付帯調査・現地再委託	測量
12.経費実績 総額	266,215 (千円)
コンサルタント経費	239,058

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 1) アチグァテ川 2) パンタレオン川

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 20,500 2) 21,800 3)

内貨分	1) 9,000	2)	3)
外貨分	11,500		

3.主な事業内容

緊急計画：

	A案（最適案）	B案（代替案）
1.砂防計画 1）ダム2カ所		4カ所
2）ダム1カ所		5カ所
2.洪水防御 1）改修	5km	5km
2）改修	3.4km	3.4km

計画事業期間: 1)1986.0-1990.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 7.30 2) 4.40 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

本計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む 291ha の区域の氾濫を防ぐことができる。被害軽減による便益はA案、B案とも 146.5万ドルと推定される。

5.技術移転: 1) 河川工学にての講演会を定期的に開催

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

EIRRの価が小さいことから、グァテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れている。

グァテマラ国政府は、事業内容の見直しを行ない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。

(平成3年度在外事務所調査)

通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグァテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。

2.主な理由

財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。

3.主な情報源

外国語名 Flood Control Project (Archiguate and Pantaleon Rivers)

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA GTM/S 501/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	グァテマラ市地下水開発計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	グァテマラ市水道公社 (EMPAGUA)
7.調査の目的	グァテマラ市上水道水源の確保
8.S/W締結年月	1984 年 12 月
9.コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル
10 調査団 団員数	8
調査期間	1985.7-1986.9(15カ月)
延べ人月	50.11
国内	17.44
現地	32.67
11.付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円
12.経費実績 総額	311,081 (千円)
コンサルタント経費	241,154

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: グァテマラ首都圏を含むグァテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域。

2.プロジェクト/計画予算 (US$1,000) US$1=10

1)	38,688	内貨分	1) 12,495 2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

- 深井戸掘削 38本
- 給水施設 34.2km
- 配水タンク 1,260m-3 ~2,835m-3
- 送電設備 23,000m
- 既設井戸リハビリ
- ワークショップ

4.条件又は開発効果

- 直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。
- 波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行なっていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。

5.技術移転
1) カウンターパートに対し空中写真解析等 OJT 実施。
2) 日本においてF/S技法を研修。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
- 1990年12月 6日 OECFローン (47.11億円) のE/N調印
- 1991年 3月 OECFよりL/Aミッションを派遣
- 1991年12月 現在L/Aはグァテマラ国会未審議のため、調印に至らず。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由
- グァテマラ国内のL/A承認手続きに手間取っている。

3.主な情報源

外国語名 Ground Water Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA GTM/S 301/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	サント・トーマス港開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	サント・トーマス港港湾公社
7.調査の目的	第3期拡張整備計画
8.S／W締結年月	1986 年 12 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 八千代エンジニヤリング (株)
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1987.5-1988.7(9.5カ月
延べ人月	47.85
国内	24.33
現地	23.52
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	158,211 (千円)
コンサルタント経費	150,278

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: カリブ海側、サント・トーマス港

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 97,031 2) 3)

	1)	2)	3)
内貨分	30,343		
外貨分	66,683		

3.主な事業内容

1. コンテナターミナル
   (1) 延 長：500m(-11m)
   (2) 面 積：25ヘクタール
   (3) 荷役機械：ガントリークレーン3基、ストラルドキャリヤー6台、フォークリフト1台
2. 石油ターミナル
   (1) 延 長：270m (−11m)

計画事業期間: 1)1992.0-1994.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 23.40 2) 3) FIRR 1) 7.30 2) 3)

条件又は開発効果
(1) 滞船費用の節約
(2) 船舶の大型化による輸送費用の低減
(3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約

5.技術移転: 日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

1988年 円借款要請
同 年 OECF審査ミッション派遣
審査後、グァテマラ側の対応が進まず立ち消えの状態
1991年5月 サント・トーマス・デ・カステージャ港港湾局理事長が、在グァテマラ大使館大島大使を表敬し、JICA調査に基づく案件実施の為の協力依頼したとの事。
1991年6月 中南米経済協力ミッション（団長・外務省中南米第二課長）が、ガテマラ訪問の折、本年1月に新任のホルベセラノ大統領及び大蔵大臣に挨拶の機会があり、その折大統領より団長に対し、EMPORNACサント・トーマス港開発案件に関し、円借で実施したい旨、協力依頼があったとの事。
但し、国内的には、電力事情も逼迫しているとの事で、発電プロジェクトの協力要請もあったらしい。
(平成3年度在外事務所調査)
本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。プライオティーの高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。

2.主な理由

E/N調印済みの通信案件（一号）及び、ガテマラ市水道案件（二号）とも、議会未承認の為に、実施に至っていないという事情もあるとの事。

3.主な情報源

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA GTM/A 301/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	モンハスかんがい計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificacion Agricola de Alimentacion 農牧食糧省灌漑排水技術局 Direccion
7.調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定
8.S／W締結年月	1987 年 2 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ (株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1987.7-1988.7(13ヵ月)
延べ人月	61.01
国内	21.50
現地	39.51
11.付帯調査・現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験
12.経費実績 総額	201,930 (千円)
コンサルタント経費	179,719

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ハラパ州モンハス地区 (総面積7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=Q 2.5)

1)	46,850	内貨分	1) 18,464	2)	3)
2)		外貨分	28,386		
3)					

3.主な事業内容

かんがい面積：4,800ha
貯 水 池 ：主ダム 堤高49m 堤長 1,072m 堤体積2.63MCM
副ダム 堤高31m
頭 首 工 ：取水量 4,3立方m/s
導 水 路 ：9.5km
調 整 池 ：3ケ所

＊（上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費）

計画事業期間: 1)1989.4-1995.9 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 18.50 2) 3) FIRR 1) 6.20 2) 3)

条件又は開発効果

[前提条件]
牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付け面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234％に増大する。

[開発効果]
直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。

＊（事業費の40％は政府補助）

5.技術移転: ①研究員の受入れ（2名） ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、不調に終わった。

(平成3年度在外事務所調査)
本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。

2.主な理由

3.主な情報源: ①②

外国語名 Monjas Irrigation Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA GTM/S 302/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	グァテマラ
2.調査名	国際空港整備計画
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	民間航空総局（DGAC）
7.調査の目的	空港施設拡張・整備計画
8.S／W締結年月	1988 年 8 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10.調査団 団員数	8
調査期間	1989.1-1990.2(14ヵ月)
延べ人月	46.72
国内	27.65
現地	19.07
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	180,576 (千円)
コンサルタント経費	169,031

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：オーロラ空港及びサンタエレナ空港

2.プロジェクト予算 (US$1,000)：1) 60,261　2) 18,815　3)

	1)	2)	3)
内貨分	37,124	6,688	
外貨分	23,137	12,127	

3.主な事業内容

1. 滑走路・誘導路・エプロンの改良
2. 排水施設の改良
3. ターミナルビルの改良
4. 航行援助施設・照明施設の改良
5. 電源施設・他空港支援施設の改善

注）プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。

計画事業期間：1)1991.0-1993.0　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 50.00　2)　3)　FIRR 1) 16.00　2)　3)

条件又は開発効果

（1）滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。
（2）排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。
（3）ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。
（4）航行援助施設（特にレーダー）の改良によりニアミスを防止することができる。
（5）電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。

5.技術移転：すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

（状況）

グァテマラ国側の政治的、財政的理由により、本計画の実施予定が明確にされていない。しかしながら、航行援助施設のうちレーダーは老朽化が著しく、空港の安全運用上その更新が緊急を要するため、日本の無償資金（約10億円）による援助の要請を提出した（1990年5月）。又、短期整備計画を2フェーズに分け、第1フェーズの改良実施を日本の有償資金協力で実施したい希望を運輸・通信・公共事業省は持っている（1990年5月に民間航空総局で円借申請用I／Pを作成）。

尚、調査を通じて心配されていた航空事故が1990.5.5日発生（離陸後の貨物機DC－6が市中に墜落）、オーロラ空港を早急に改善すべきとの意見が各方面より出されている。

（平成3年度在外事務所調査）

民間航空総局（DGAC）は、本案件について再調査を行ない、規模を縮小したプロジェクトを新たに形成した。しかし、政治・経済的要因のため、実施の目途はまだついていない。

2.主な理由

上記の通り。

3.主な情報源

①②

外国語名　Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA HND/A 301/78

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	ホンデュラス
2.調査名	チョルテーカ川流域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1977 年　3 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10.調査団 団員数	10
調査期間	1977.7-1978.5(11ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	139,496 (千円)
コンサルタント経費	122,985

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：ホンデュラス国南部のチョルテーカ平野

2.プロジェクト予算 (US$1,000)：1) 88,020　2)　3)

	1)	2)	3)
内貨分	31,580		
外貨分	56,440		

3.主な事業内容

①サンフェルナンド・ダム：コンクリート重力式、堤高93.5m
②灌漑面積：16,000ha
③灌漑施設：取水堰１ケ所
用水路158Km
排水路144Km
農道122Km

計画事業期間：1)1978.6-1983.12　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3)　12.20　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［条件］
経済便益としては、農業便益と発電便益から成る。
農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。

［開発効果］
作物収量の増大、農村電化、洪水被害の軽減、等

5.技術移転：現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行なわれた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ● 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

（状況）
1984年に本F/Sのアップデート（補完調査）がJICAにより実施され、それに基づきOECFの融資(L/A:1985年8月16.51億円）により詳細設計実施済。1987年3月に工事部分の円借款を要請したが、承認されなかった。

（平成３年度在外事務所調査）
その後も再三にわたり本件実施のための公式、非公式要請が行われている。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名　Agricultural Development in the Cholutec River Basin

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA HND/S 301/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	デグシガルパ新空港建設計画
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport
7.調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定
8.S／W締結年月	1977 年 10 月
9.コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	13
調査期間	1977.12-1979.7(20ヵ月)
延べ人月	70.50
国内	48.83
現地	21.67
11.付帯調査・現地再委託	特になし
12.経費実績 総額	169,696 (千円)
コンサルタント経費	135,354

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=200円=2ﾚﾝﾋﾟｰﾗ	1) 66,002	内貨分	1) 29,042	2) 3)
	2)	外貨分		
	3)			

3.主な事業内容

内容	規模
滑走路	2,700m ×45m
エプロン	69,100平方m
旅客ターミナルビル	12,000平方m
空港照明、無線施設	CAT I 一式
都市整備（電力、電話、上下水）	一式
アクセス道路	45km×75m 幅

計画事業期間 1)1981.7-1995.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 2) 3) 13.80 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としPhase Iは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、Phase IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。

開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機による空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。

5.技術移転 ①研修員受け入れ：JICAの空港セミナーに1名参加。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)
我国に対する融資申請後、中断。

(平成3年度在外事務所調査)
現在でも「ホ」側に空港建設への要望自体は根強いが、具体的な調査候補地選定や、新規開発調査案件としての正式要請等は行っていない。

2.主な理由

相手国内の事情：円借要請後、大統領、運輸大臣が交代し周辺諸国の政治情勢不安を反映して当プロジェクトのプライオリティが低くなった。

3.主な情報源

①②

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA HND/A 501/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年 9 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会
10 調査団 団員数	21
調査期間	1980.12-1983.3(28ヵ月)
延べ人月	97.00
国内	46.00
現地	51.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影
12.経費実績 総額	296,353 (千円)
コンサルタント経費	264,673

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	当該国グラシアス・アディオス県、ラモスキチア地区2,000平方Km		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。
①山火防止対策
②林道網の整備
③天然更新・人口造林の推進
④木材生産の増大

4.条件又は開発効果

対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。
1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。

5.技術移転 ①研修員の受け入れ ②森林調査のOJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。
現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、西ドイツ（現ドイツ）が協力実施している。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

ニカラグア国との国境地帯で、ニカラグア国の政情の影響を直接受け、難民センター等が建設されている地域となった。

3.主な情報源

①②

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA HND/A 502/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	水産資源調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	天然資源省資源更生局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1980 年 9 月
9.コンサルタント	
10 調査団 団員数	0
調査期間	1981.6-1983.3(20ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで（バイア諸島を含める）

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

	内貨分	外貨分
1)	1)	
2)	2)	

3.主な提案プロジェクト

①テラとラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油水氷等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。
②流通面の整備改善が必要。
③流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延縄、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。

4.条件又は開発効果

魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。

5.技術移転 ①研修員の受け入れ ②水産資源のOJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度在外事務所調査)
国連食糧農業機関（FAO)による太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアマンテ潟の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果した。
なお、当国天然資源省は現在コルテス、アトランティーダ、コロン、バイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Fisheries Resources Survey

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA HND/A 302/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	天然資源省 Ministry of Natural Resources
7.調査の目的	チョルテカ平野1,600haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/S の補足
8.S／W締結年月	1984 年 6 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10. 調査団 団員数	15
調査期間	1984.8-1985.3(8ヵ月)
延べ人月	14.80
国内	8.60
現地	6.20
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	51,164 (千円)
コンサルタント経費	44,855

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：ホンデュラス国南部のチョルテカ平野（調査面積36,000ha、人口約22,600人）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1.0=2.0 レンピラ)

1)	184,810	内貨分	1) 53,031	2)	3)
2)		外貨分	131,779		
3)					

3.主な事業内容

1. サンフェルナンドダム：コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m
2. かんがい面積：20,600ha（第1期16,000ha、第2期4,600ha）
3. かんがい施設：
   - 取水堰 1ケ所（コンクリート、高さ4.8m、堤長140m）
   - 幹線用水路 30.6km
   - 支線用水路 75.5km
   - 幹線排水路 113.0km

＊（下記の事業期間は、第一期計画についてのものである。）

計画事業期間：1)1985.3-1991.4 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 14.20 2) 3) FIRR 1) 13.10 2) 3)

条件又は開発効果

［条件］
経済便益としては、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。発電便益は乾期中の平均発電能力により算定。

［開発効果］
作物収量の増大、農村電化、洪水被害の軽減、等

5.技術移転：調査期間を通じカウンターパートへの技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ● 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

（状況）
OECFの融資により詳細設計実施済
L/A ：1985. 8（16.51億円）
詳細設計期間 ：1985.12～1988. 5
D/D実施会社 ：日本工営（株）

（平成3年度在外事務所調査）
その後も再三にわたり、本件実施のための公式・非公式要請が続けられている。

2.主な理由

ホ国では、現在経済構造調整を進行中であることから、本件のような巨額の融資を実施すべきか否かに関して OECF等関係者の再検討がなされている。

（平成3年度在外事務所情報）

3.主な情報源

①②

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project(Updating Study)

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA HND/A 303/85

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	アグアン川流域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農地改革庁 Instituto National Agraria(INA)
7.調査の目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。
8.S／W締結年月	1983 年 11 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10. 調査団 団員数	19
調査期間	1984.2-1985.6(17ヵ月)
延べ人月	76.30
国内	21.48
現地	54.82
11.付帯調査・現地再委託	地質調査
12.経費実績 総額	271,812 (千円)
コンサルタント経費	241,257

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流（サバ～オランチート間） 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha			
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=Lps.2.0)	1) 64,425	内貨分	1) 22,733	2) 3)
	2)	外貨分	41,692	
	3)			

3.主な事業内容

灌漑面積 ：9,100ha
頭首工 ：4ケ所
サイフォン：2ケ所
ポンプ場 ：3ケ所
幹線水路 ：73,650m

＊（上記予算は1984年価格ベース）

計画事業期間	1) 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	13.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

アグアン川の中流域23,000haの調査対象地域の80%は可耕地であるが、現況耕地は20%で残りは牧草地、未利用地である。アグアン川及び支川より頭首工にて取水し、9,100haに自然流下（1部小面積ポンプ）により灌漑し、オレンジ、カカオ、米、フリホーレス、野菜類を栽培する。人口過重の南部地域より人口希薄の当地域への入植活動の促進、国土の有効利用を計るものである。

5.技術移転

①研究性の受け入れ（4名）
②機材供与（ボーリングマシン）及びその活用方法の指導
③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

☐ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

☐ 具体化準備中
■ 遅延・中断
☐ 中止・消滅

(状況)

F/S 収量後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト（チヨルテカ川流域総合開発計画）の停滞（D/D段階で中断）などで、本件も動いていない。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

当該国の経済力から見て、エルカホン発電計画（完了）、チョルテカ総合開発（D/D段階で中断）など、大規模開発案件を継続的に実施することは経済的に難しい。道路等他に優先順位の高いプロジェクトもあり、本件の実現は更に時間を必要とする。

3.主な情報源

①②

外国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

CSA HND/S 101/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	コマヤグア県地下水開発計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	ホンデュラス国厚生省
7.調査の目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画
8.S／W締結年月	1987 年 11 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10 調査団 団員数	8
調査期間	1988.2-1989.10(21ヵ月)
延べ人月	44.76
国内	17.59
現地	27.17
11.付帯調査・現地再委託	調査井掘削工事（含簡易給水施設設置）
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	206,708 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地（470平方km）

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

			1)	2)
1)	14,939	内貨分	4,359	4,506
2)	12,047	外貨分	10,580	7,541

3.主な提案プロジェクト

無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業（工事及び機材供与）が開始されようとしている。

最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。
1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。

4.条件又は開発効果

事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。

5.技術移転

技術移転は1988年ー1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行なわれた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在同案件に対する基本設計調査が実施された。

(平成3年度在外事務所調査)
1990年6月無償資金協力案件第1期工事実施のためのE/Nが締結され,1990年第1期工事分のD/Dを実施、同年12月に施工業者の契約が行われた。
本工事は、1993年3月完工予定。同じく第2期工事分については、1991年7月にE/Nが締結された。同年11月に随意契約が成立した。本工事は1994年11月完工予定。

第1期供与限度額：11.08億円
工事概要：53ケ所への井戸堀及び給水施設の設置
第2期供与限度額：3.94億円
工事概要：36ケ所への井戸堀及び給水施設の設置。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA HND/A 304/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	ホンデュラス
2.調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画
3.分野分類	農業/農業土木
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	天然資源省水資源局
7.調査の目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレスかんがい地区改修計画の策定
8.S／W締結年月	1989 年 4 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1989.12-1990.3(15.5ヵ月)
延べ人月	50.22
国内	21.30
現地	28.92
11.付帯調査・現地再委託	ボーリング調査、水路縦横断測量、貯水池深浅測量他
12.経費実績 総額	209,325 (千円)
コンサルタント経費	35,400

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: コマヤグア盆地内フローレスかんがい地区3,600ha

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	51,617	内貨分	1) 29,878	2)	3)
2)		外貨分	21,739		
3)					

3.主な事業内容

- コヨラルダム復旧工事
- フローレスかんがい地区かんがい施設の改修工事
  - 頭首工 (新設)
  - 用水路工 幹線水路 12.55km
    支線水路 27.70km
  - 管理道路 40.2km

計画事業期間: 1)1991.0-1998.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 15.71 2) 3) FIRR 1) 15.00 2) 3)

条件又は開発効果

[条件]
- ダム貯水量は900万立方mから1260万立方mに回復する。
- 灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。
- 牧草地の中の790haが耕地に転換される。
- 灌漑面積が830ha～2,140haに増加する。

[開発効果]
- 農業生産量の増大
- 生産性の向上
- 農産物輸出の拡大
- ダム決壊による被害の回避

5.技術移転: JICA C/P 研修

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
ダム復旧工事のみ日本の無償資金援助で実施したいとの相手国政府の要望が強く、現在外務省で検討中。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由
無償資金協力案件として実施するには大規模すぎるため、現在外務省にて検討中。
(平成3年度在外事務所情報)

3.主な情報源
①②

外国語名 Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project in Comayagua Valley

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA JAM/A 301/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	ジャマイカ
2.調査名	ブラックリバーローアモラス農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国家計画庁(PIJ)
7.調査の目的	ブラックリバー最下流のローアモラス地域（12,000ha）を対象とした灌漑排水施設計のF/S、地形図作成
8.S／W締結年月	1983 年 12 月
9.コンサルタント	日本工営（株） 太陽コンサルタンツ（株）
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1984.2-1985.6(17ヵ月)
延べ人月	11.14
国内	1.55
現地	9.59
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	239,697 (千円)
コンサルタント経費	217,840

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ブラックリバー下流域ローアモラス地区（ジャマイカ南西部セントエリザベス教区（面積11,450ha、人口約8,200人）		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 71,620 2) 3)	内貨分	1) 2) 3) 24,310
		外貨分	47,310

3.主な事業内容

①灌漑面積 ：3,080ha
②頭首工 ：1ケ所
③灌漑用ポンプ：直径700×14台
④排水ポンプ ：直径800×15台
⑤用水路 ：幹線17.2Km、2次31.6Km
⑥排水路 ：幹線41.2Km
⑦道路 ：幹線34.5Km

＊（計画事業期間は6年間）

計画事業期間	1) 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	13.30 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

〔条件〕
農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。

〔開発効果〕
農作物の増産、住民の生活水準の向上、等。

5.技術移転 調査期間を通じ、ジャマイカ政府カウンターパートに対する技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
不明

2.主な理由
特になし

3.主な情報源
①

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA JAM/A 302/87

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	ジャマイカ
2.調査名	リオ・コブレ農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業省 (MOA)
7.調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ
8.S／W締結年月	1985 年 12 月
9.コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)
10. 調査団 団員数	13
調査期間	1986.1-1987.6(18ヵ月)
延べ人月	88.32
国内	32.33
現地	55.99
11.付帯調査・現地再委託	地質調査、試料分析
12.経費実績 総額	276,497 (千円)
コンサルタント経費	251,952

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ジャマイカ首都キングストンの西22Km (調査面積274平方Km、人口13万人)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=5.5J$=¥160): 1) 64,290 2) 3)

	1)	2)	3)
内貨分	30,190		
外貨分	34,100		

3.主な事業内容

①既存の取水施設の改修
②用・排水路網の改修
③貯水池、揚水機場の建設
④圃場整備
⑤道路整備

＊ (上記予算は1986年価格ベース)

計画事業期間: 1)1988.0-1991.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 24.00 2) 3) FIRR 1) 15.80 2) 3)

条件又は開発効果

対象地域は、農業開発に高い可能性を持っているにもかかわらず、灌漑施設の老朽化及び用水供給能力の不足などで農業生産性は低い。
このため、これらの施設のリハビリと圃場整備などを行うことによって農業生産性は高まり、外資の節約、雇用機会の増大が期待される。

＊ (上記EIRRは、24.0～15.8%)

5.技術移転: ①研修員の受け入れ (1名) ②OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ● 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年改革 (1983／84～1987／88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施している。
ただし、いずれも資金が小額であることから一部のみの着工であり、全体計画には遠く及ばない。
実施された施設は、小規模な調整池及び畑地圃場整備である。

2.主な理由

経済事情の悪化による資金難。

3.主な情報源

①

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA MEX/S 601/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes
7.調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新 線建設計画に関わる基本計画の 見直し及び建設計画路線につい ての技術的助言
8.S／W締結年月	1977 年 8 月
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会
10 調査団 団員数	12
調査期間	1977.9-1978.3(7ヵ月)
延べ人月	20.70
国内	10.70
現地	10.00
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	50,856 (千円)
コンサルタント経費	38,688

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: メキシコ市近郊鉄道、5路線77km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=23peso)

	内貨分	外貨分
1)	1)	2)
2)		

3.主な提案プロジェクト

	1) A案	2) B案
	(単位100万ペソ)	
土木 (乗降場)	9,022	7,821
電力 (送電線)	2,221	1,395
信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416
車両 (318～369両)	6,107	4,952
車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296

4.条件又は開発効果

前提条件として、立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。
開発効果として、自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。

5.技術移転: 研修員受け入れ：JICA研修に参加。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- □ 進行・活用
- □ 遅延
- ■ 中止・消滅

(状況)

この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改 善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄 道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F／Sを行なうことを目的とするものであったが、この調査の結果、政府当局は明確化した事業費が財政基盤の弱い国鉄にとってその負担が困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。しかし、本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。

ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。

年度	路線数	路線長	乗車人員
1977	2	37km	181万人／日
1988	8	141km	404万人／日

なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

資金調達の問題：資金量が大きいので、地下鉄建設 に振り替えた。

3.主な情報源

①②

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA MEX/S 602/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	近郊鉄道計画（アフターケア）
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicasiones y Transportes
7.調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設 計画等技術的事項及び財政、運 営等のソフト分野についての指 導・助言
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会
10 調査団 団員数	4
調査期間	1979.6-1979.8(2ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: メキシコ市近郊

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ～ケレタロ間244km、ケレタロ～イラプアト間95km)についてF／Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。

4.条件又は開発効果

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況：

1981年	着工
1982～1986年	逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断

(平成3年度在外事務所調査)

1992年2月	工事進捗状況約80%
1993年	商業ベースの操業開始予定

2)ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定：

メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。

2.主な理由

財政事情

3.主な情報源

①②

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA MEX/S 603/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	幹線鉄道電化計画
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicasiones y Transportes
7.調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として 実施中のメキシコ市～イラプア ト間に関する詳細調査の技術基 準、仕様書などについての助言 ・指導
8.S／W締結年月	1980 年 月
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会
10 調査団 団員数	23
調査期間	1980.5-1981.3(10ヵ月)
延べ人月	32.87
国内	18.50
現地	14.37
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	111,252 (千円)
コンサルタント経費	87,967

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: メキシコ市～イラプアト間、351.2km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

(1)運転計画の作成
(2)機関車の導入
(3)線路の設計
(4)電力供給システムの整備
(5)信号設備の整備：a.複線信号化 b.全区間CTC c.全区間にATCの新設
(6)通信システムの整備
(7)車両検査修理システムの整備

4.条件又は開発効果

詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助 言、指導を行ない、即ちD／Dの見直しを行ない、電化計画を推進 した。

5.技術移転 現地にてカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、 施工に結びついた。工事の進捗状況は以下の通りである。

1)メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況：

1981年	着工
1982～1986年	逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断

(平成3年度在外事務所調査)

1992年2月	工事進捗状況約80%
1993年	商業ベースの操業開始予定

2)ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定：

メキシコ～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断

2.主な理由

財政事情

3.主な情報源

①②

外国語名 Proyecto de electrificacion de la linea de Mexico a Irapuato

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA MEX/S 604/82

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)
7.調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10 調査団 団員数	0
調査期間	1980.7-1982.3(20ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。

4.条件又は開発効果

5.技術移転

港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行なわれ、マスタープラン策定、実行プランの策定に活かされた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
各港の開発状況は以下の通り。

1)アルクミラ港
1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始
1990年2月 第2埠頭供用開始
1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定)
(インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)

2)ラサロカルデナス港
1985年 一般貨物埠頭供用開始
今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭 (第3埠頭) の建設を検討。

3)オスチョン港
整備は中止されている。

4)サリナクルス港
防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。
なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

3) オスチョン港の整備中止は、用地買収の問題の為。(平成3年度在外事務所調査)

3.主な情報源

①②

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA MEX/S 301/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	グアナファト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato
7.調査の目的	グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為の鉄道新線計画のF／S
8.S／W締結年月	1982 年 12 月
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1983.3-1984.11(8ヵ月)
延べ人月	75.11
国内	46.80
現地	28.31
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	149,529 (千円)
コンサルタント経費	140,700

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: Apaseo el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1= 111.95peso)

1)	386,000	内貨分	1) 237,000	2)	3)
2)		外貨分	149,000		
3)					

3.主な事業内容

土木工事	169(億ペソ)
電気工事	86
車両基地・工場	34
用地・家屋補償	12
車両	131

計画事業期間: 1)1984.1-1999.6 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化 完了を見込む。

開発効果として、グアナファト州のバヒオ(Bajio)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。

EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。

5.技術移転: 研修員受け入れ：カウンターパート1名ＪＩＣＡ研修に参加。調査期間中、カウンターパートに対してＦ／Ｓ技法のＯＪＴが実施された。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)

1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のプレーンも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。

他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。

(平成３年度在外事務所調査)

1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。

2.主な理由
(1)知事の失脚
(2)財政事情
(3)政策変更

3.主な情報源
①②

外国語名 Guanajuato New Railway Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA MEX/S 302/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	トクスパン工業港開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT
7.調査の目的	2000年目標のマスタープランの作成、1988年目標の短期整備計画の 作成及びF／S
8.S／W締結年月	1982 年 5 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1982.7-1983.11(16ヵ月)
延べ人月	78.33
国内	58.00
現地	20.33
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	173,817 (千円)
コンサルタント経費	169,244

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ベラクルス州トクスパン

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=250yen)

1)	622,000	内貨分	1) 196,000	2)	3)
2)		外貨分	426,000		
3)					

3.主な事業内容

防波堤（新設）	4,900m
岸壁（新設）	5,625m
浚渫	68.6百万立米

計画事業期間: 1)1984.4-1986.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 2) 3) 14.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。
周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。

開発効果として、工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。

5.技術移転: 資料収集・分析、報告書作成の共同作業等、OJTを通じて調査技法の技術移転が行なわれた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
F／S終了後、遅延・中断のまま。

(特記事項)
同プロジェクトは、メキシコ国が進めている工業港 建設計画の一環を成すものとして実施された。
トクスパン港の開発は、チコンテペック盆地の石油 開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。ところが、チコンテペック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。
一方、1983年1月、デラマドリ大統領（当時）は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれている。
以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断している。

(平成3年度在外事務所調査)
現在、港湾庁としては、トクスパン港へのアクセス（鉄道・道路）の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。

2.主な理由

相手国内の事情：1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。

3.主な情報源

①②

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA MEX/S 303/85

作成 1988 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	マンサニージョ港開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT
7.調査の目的	2000年目標のマスタープランの作成、1990年目標の短期整備計画の 作成及びF／S
8.S／W締結年月	1984 年 6 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10. 調査団 団員数	8
調査期間	1984.9-1985.10(13ヵ月)
延べ人月	59.54
国内	41.80
現地	17.74
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	153,736 (千円)
コンサルタント経費	147,906

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: コリマ州マンサニージョ

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=192peso=240yen)

1)	32,800	内貨分	1) 20,800	2)	3)
2)		外貨分	12,000		
3)					

3.主な事業内容

浚渫	1,170,000立米
岸壁 (−12m)	900m
鉄道	1,500m
道路	7,500m
上屋	15,000平米
給水電設備	一式

計画事業期間: 1)1985.1-1989.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 16.04 2) 3) FIRR 1) 7.21 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。

開発効果としては、メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活発化し、物流促進のための拠点となることが期待される。

5.技術移転: 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対してF／S手法の研修を実施 した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ● 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

整備は本F／Sに基づいて以下のように実施。

1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工
1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成
1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装
1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭(1990年埋立開始、1991年岸壁完成)

なお、詳細設計はメキシコ側で実施。調査終了後、円 借款の要請が出されたが、認められなかった。工事資金 については、世銀のセクターローンを利用している他、 大半は自己資金で充当している。

(平成3年度在外事務所調査)
1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定

2.主な理由

太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。

3.主な情報源

①②

外国語名 Development Project of the Port of Manzanillo

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA MEX/S 304/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX
7.調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF／S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。
8.S／W締結年月	1986 年 9 月
9.コンサルタント	(財) 海外造船協力センター
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1987.3-1988.3(13ヵ月)
延べ人月	40.67
国内	26.13
現地	15.54
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	127,908 (千円)
コンサルタント経費	109,909

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=150yen)

1)	101,700	内貨分	1) 49,000	2)	3)
2)		外貨分	52,700		
3)					

3.主な事業内容

浮ドック 230m x 55m
ワークベイ 230m x 40m (船台)
修繕岸壁 他

計画事業期間: 1)1990.1-1996.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 11.00 2) 3) FIRR 1) 9.90 2) 3)

条件又は開発効果

- 修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測
- 売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年
- 上架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。
- ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。

5.技術移転: カウンターパートに対し、F／S技法を指導。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)

当初、SOMEX側はその傘下企業（117企業）のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1998年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。

1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断している。

(平成3年度在外事務所調査)

さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。

2.主な理由

3.主な情報源: ①②

外国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA MEX/S 605/88

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	メキシコ市大気汚染対策
3.分野分類	行政/環境問題
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion
7.調査の目的	大気汚染対策の立案
8.S／W締結年月	1986 年 7 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 数理計画
10 調査団 団員数	15
調査期間	1987.2-1988.12(23ヵ月)
延べ人月	72.61
国内	32.47
現地	40.14
11.付帯調査・現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調写(航空写真読み取り)
12.経費実績 総額	448,778 (千円)
コンサルタント経費	239,000

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	メキシコ市首都圏			
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1)	2)
	2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

F／Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。
メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。

提言した対策
(1)中古車への2次空気供給装置の導入
(2)ガソリン中の硫黄分の低減
(3)環境法の施行に伴う諸規制の整備
(4)大気質測定網の強化
(5)組織強化と人材の養成
(6)発生源監視の強化

4.条件又は開発効果

メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。
(1)発電所：重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫
(2)工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。
低NOxバーナーの使用。
(3)自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入
排出基準の強化と車検制度の導入

5.技術移転

大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DDF、SEDUE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する3日間のセミナーが実施された。更に、研修員3名の受け入れが行なわれた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

1. 本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策統合計画」に組み込まれた。

2. 1989年1月以降キャンペーンが実施され、車検の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び添加物使用の推進、組織の強化などが行なわれた。

3. 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF／S（「大気汚染固定発生源対策計画調査」）実施。

4. 1991年3月に都心部にある製油所を閉鎖するため、汚染の激しい工場の操業規制を行った。

5. OECF、輸銀が、世銀との協調融資により、低硫黄重油製造プラント、ガソリン・軽油改良プラントなどの建設プロジェクトを1991年から開始した。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

2.主な理由

自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、
その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。

3.主な情報源

①②

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA MEX/S 305/90

作成 1992 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	メキシコ
2.調査名	太平洋港湾整備計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	Puortos Mexicanos
7.調査の目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S
8.S／W締結年月	1988 年 10 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)
10. 調査団 団員数	15
調査期間	1989.3-1990.7(17ヵ月)
延べ人月	75.33
国内	25.24
現地	50.09
11.付帯調査・現地再委託	太平洋岸貨物のO/D調査
12.経費実績 総額	261,520 (千円)
コンサルタント経費	252,593

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、ガイマス、エンセナダの各港

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 71,088 2) 3)

内貨分	1) 37,200	2)	3)
外貨分	33,888		

3.主な事業内容

(Lazaro cardenas)
Pavement etc. 49,050 m2
C.F.S. 1 nos
Gate 1 〃
Utilities 1 〃
Gantry Crane 1 〃
Transfer Crane 1 〃
Others 1 〃
(Manxzanillo)
Dragging 750,000 m3
Pavement etc. 133,000 m2
C.F.S. 1 nos
Quay wall 1 〃
Utilities 1 〃
Gantry Crane 2 〃
Transfer Crane 4 〃

計画事業期間: 1)1989.3-1990.6 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 29.05 2) 13.75 3) FIRR 1) 10.06 2) 6.22 3)

条件又は開発効果

(条件)
1. 調査対象港の荷役施設の老朽化、非効率、施設不足
2. 調査対象港の将来コンテナ貨物の増大

(開発効果)
1. 将来貨物は主要2港を中心に、太平洋港湾で将来増大貨物の取り扱いが可能となる。
2. プロジェクトの実施により、雇用の創出が期待でき、また他の産業への波及効果も期待できる。

5.技術移転: 港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析
コンテナ・バルクオペレーション手法の移転

III. 調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
● 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1. マンサニージョ港、ラサロカルデナス港については、1992年にコンテナバースが本格稼働予定。
マンサニージョ港 新規バース
ラサロカルデナス港 ガンドークレーン1基増強
荷役の効率化については民活を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。

(平成3年度在外事務所調査)
各選定港における改善計画を実施するため、世銀より4,500ドル融資の措置が取られている。(投資総額は5千万ドルを予定。)
工事 (機材調達、港湾整備は) 1991年に開始され、1994年に完了予定。
緊急改善計画については、メキシコ側で本調査に基づき具体的計画を作成中。
2. 選定港における短期能率改善計画については、事業実施にむけて詳細計画を検討中である。

2.主な理由
メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港湾の整備に重点をおいている。

3.主な情報源
①②

外国語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA PAN/S 501/81

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パナマ
2.調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業
3.分野分類	社会基盤/測量・地図
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional
7.調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成
8.S／W締結年月	1978 年 6 月
9.コンサルタント	(社) 国際建設技術協会
10 調査団 団員数	20
調査期間	1979.1-1980.5(17ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000平方Km

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

国土基本図 (縮尺1／50,000：12面) 作成

4.条件又は開発効果

・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。

5.技術移転

①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。
②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度在外事務所調査)
電気通信、放送、社会インフラ関係を中止に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。

2.主な理由

3.主な情報源
(1)(2)

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PAN/S 302/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パナマ
2.調査名	パナマ首都圏都市交通計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works
7.調査の目的	マスタープランで提案された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。
8.S／W締結年月	1983 年 3 月
9.コンサルタント	八千代エンジニヤリング（株）
10.調査団 団員数	11
調査期間	1983.5-1985.1(20ヵ月)
延べ人月	84.94
国内	13.84
現地	71.10
11.付帯調査・現地再委託	測量・地質調査 航空写真撮影・図化 （再委託）
12.経費実績 総額	741,557 (千円)
コンサルタント経費	295,841

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：パナマ市内

2.プロジェクト予算 (US$1,000)：1) 111,100　2)　3)

内貨分	1) 70,900	2)	3)
外貨分			

3.主な事業内容

内容	規模
新 設	約 20km
現道路改良	
一般部	約 15km
立体交差点	1ケ所

計画事業期間：1)1987.1-1990.6　2)　3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3)　26.40　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、1990年、2000年の将来交通量を予測；道路構造、土地問題、建設物資等の基準は、MOP（公共事業省）と調整し決定。
開発効果；市中心部の交通問題の解消、エネルギー消費の削減、外貨獲得、地域開発の促進

5.技術移転：①OJT：現地で都市交通セミナー実施、②研修員受入れ：5名に対し専門分野別研修 ③現地コンサルタント活用：土質調査

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
ＩＤＢローンにより、新設道路のＤ／Ｄは終了。
（コンサルタント名 カナダLavalin International）。

(平成３年度在外事務所調査)
現在までに、日本・世銀・米州開発銀行に対し、資金協力要請が行なわれたが、いずれも米軍侵攻前後であったため具体的実現を見ていない。また、国内においても、Banco Prirado con Obras Concesionadas に対し資金協力要請が行なわれる予定である。

2.主な理由

(平成３年度在外事務所調査)
米軍侵攻による政治的・経済的混乱
想定されるプロジェクトコストの高さ。

3.主な情報源

①②

外国語名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA II)

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PAN/S 301/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パナマ
2.調査名	短波放送施設建設計画
3.分野分類	通信・放送/放送
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	内務司法省
7.調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画
8.S／W締結年月	1983 年 11 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	0
調査期間 延べ人月 国内 現地	1984.6-1985.1(7ヵ月)
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	53,132 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	パナマ全土		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
		外貨分	

3.主な事業内容

①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画

計画事業期間	1) 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

(1) 国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深い。また、文盲率が10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。
(2) 海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。
(3) パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達側と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度在外事務所調査)
下記の理由により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。よって、追加情報なし。

2.主な理由

米軍侵攻による政治的・経済的混乱

3.主な情報源

(1)(2)

外国語名 Short-Wave Broadcast Station Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA PAN/A 502/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パナマ
2.調査名	林業資源調査
3.分野分類	林業/林業・森林保全
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renerable Natural Resources 現在は再生可能天然資源庁
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1982 年 9 月
9.コンサルタント	(社) 日本林業技術協会
10 調査団 団員数	26
調査期間	1982.12-1985.3(28ヵ月)
延べ人月	137.00
国内	58.00
現地	79.00
11.付帯調査・現地再委託	航空写真撮影
12.経費実績 総額	325,490 (千円)
コンサルタント経費	295,242

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	当該国コロン州ドノソ地区 1,534 平方Km		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

コロン州ドノソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。
①森林計画制度の導入
②林産業の振興を図る
③土地利用計画の実施
④林業試験・研究の充実化

4.条件又は開発効果

他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。
焼畑移動耕作当により森林の減少が振興しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。

5.技術移転
・研修員受入れ
・森林調査のＯＪＴ
・地形解析の手法の指導
・データ処理の方法

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成３年度在外事務所調査)
本件調査中に移転された技術・方法論が、ダリエン州の森林開発計画がガイドラインの策定に活用されるなど、当国の林業資源開発を進める上で役立っている。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

CSA PAN/A 501/83

作成1990 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	パナマ
2.調査名	大西洋岸漁業資源調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	商工省水産資源局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1981 年　11 月
9.コンサルタント	ユニバーサル水産（株）
10 調査団 団員数	3
調査期間 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	516,500 (千円)
コンサルタント経費	463,837

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

大西洋岸の漁業開発調査（56,57,58年度）
漁業基地の整備（漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬）

4.条件又は開発効果

従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。
フェダイ類、サメ類など底魚の開発
ピンクシュリンプの開発
ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。

5.技術移転　・研修員　2名

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成３年度在外事務所調査)
本調査により、大西洋岸漁業資源に対する国際的関心が高まっている。日本企業を含む３グループが底魚捕獲等又その投資に興味を示している。
最終報告書はこれらグループに対する説明資料、又商工省における漁業権益許認可の基礎資料として大いに役立っている。

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名　Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PAN/S 303/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パナマ
2.調査名	パナマ市南部回廊建設計画
3.分野分類	運輸・交通/都市交通
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works
7.調査の目的	マスタープランにて優先プロジェクトとされた本部回廊建設計画の公共交通プロジェクトを含んだF/S 調査
8.S／W締結年月	1987 年 2 月
9.コンサルタント	八千代エンジニヤリング (株)
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1986.7-1988.2(20ヵ月)
延べ人月	60.63
国内	3.71
現地	56.92
11.付帯調査・現地再委託	交通量調査、地質土質調査 地上測量、航空図化
12.経費実績 総額	278,876 (千円)
コンサルタント経費	259,501

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: パナマ首都圏南縁 パナマ湾沿い

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

1)	258,000	内貨分	1) 165,120	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

内容
- コレドールスール1 (既成市街地内) 6車線へ拡巾、新設
- コレドールスールII (郊外部) 6車線、4車線新設
- 主要アクセス道路 4車線へ拡巾、新設
- コレドールスール延伸 4車線へ拡巾

計画事業期間: 1)1988.0-1999.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 30.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

IRR 算出の条件：車両運航費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出。
開発効果：パナマ首都圏における東西方向の都市軸の設定

5.技術移転
①OJT：パソコンによる計算 ②研修員受け入れ：3名
③共同で報告書作成：英文報告書を共同で作成
④現地コンサルタントの活用：測量、地質・土質調査
⑤機材供与及び指導：パソコン

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
(平成3年度在外事務所調査)
下記の理由により資金協力要請も棚上げとなっている。但し、Diseno Finalに関しては、公共事業省が近々当国経済企画省のFordo de Preinversion に対し予算を申請する予定である。尚、外国からの資金調達の可能性も検討されている。

2.主な理由
(平成3年度在外事務所調査)
- 米軍侵攻による政治的・経済的混乱
- Diseno Finalの遅れ
- 「パナマ首都圏都市交通計画」より優先度が低い

3.主な情報源
①②

外国語名 Corredor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA III)

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (その他)

CSA PRY/S 601/76

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	土木通信省道路局
7.調査の目的	前回調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	セントラルコンサルタント（株）
10 調査団 団員数	2
調査期間	1976.9-1977.1(4カ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	5,872 (千円)
コンサルタント経費	5,770

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: アスンシオン市南方アカアイ～ラ・コルメナ間

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	6,257	内貨分	1) 1,870 2)
2)		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

1974年に実施した米国コンサルタントによる既存F/S調査（カラペグアー—ラ・コルメナ間道路）のアプレイザルに続き、その一部区間（アカアイ—ラ・コルメナ間）のF/Sの見直しを実施。

・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理
・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所

4.条件又は開発効果

［開発効果］
入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
1977年 9月 OECF融資L/A締結（18.5億円）
1979年 4月 工事開始
1982年 4月 完工

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 La Colmena Highway (follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/S 301/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	船舶増強計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国立商船隊 F.M.E.
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	7
調査期間	1978.3-1978.10(7カ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	18,318 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 国立商船隊 (FME)

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=200円

1)	36,870	内貨分	1) 2,312	2)	3)
2)	53,652	外貨分	34,557	51,795	
3)					

3.主な事業内容

パラグァイの海運の中心勢力である国立商船隊（公共事業省直轄機関）の船舶増強計画である。

内容	規模
乾貨バージ	360DWT20隻、800DWT10隻
油バージ	2,000立方m 4隻
河川兼外航貨物船	1,500DWT 2隻
外航貨物船	6,000DWT 1隻
押船	2,400PS 2隻
	1,200PS 2隻
	300PS 1隻

＊（上記予算の内、1)はOECF融資分、2)はBOT·EXIM融資分）

＊＊（計画事業期間は２年間）

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3) 4.70

条件又は開発効果

［前提条件］
プロジェクトサイクルは25年、投資は建造期間の2年間に平均して行なわれるものとし、稼働はしたがって3年目からとする。また42隻全体を1つのプロジェクトと考える。

［開発効果］
パラグァイにおいて重要な役割を占める河川輸送部門でのパラグァイ船のシェアを高める（現在20%程度）ことができる。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

1979年 6月 OECF融資L/A締結（国立商船隊II、75億円）
BOT、EXIM融資（約105億円）
1986年 1月 全船舶納入
1987年 9月
～1989年 9月 専門家派遣（船舶運航管理）実施

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Fleet Expansion Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/S 302/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画（1989.8から）
3.分野分類	運輸・交通/航空・空港
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	国防省空港管理局 Civil Aviation Administration (ANAC)
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1978 年 12 月
9.コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1979.4-1980.2(10カ月)
延べ人月	44.33
国内	12.00
現地	32.33
11.付帯調査・現地再委託	地質調査（ボーリング）（1,002千円）
12.経費実績 総額	96,378 (千円)
コンサルタント経費	84,840

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	ブラジルとの国境に位置するストロエスネル市より西に24kmの地点		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=220円=140ｶﾞﾗﾆ	1) 88,808 2) 3)	内貨分	1) 25,526 2) 3)
		外貨分	

3.主な事業内容

内容	規模
滑走路	3,400m
エプロン	55,000平方m
旅客ターミナルビル	14,200平方m
空港照明無線施設	Cat-I 一式
都市設備（電力、電話、上下水）	一式
アクセス道路	3.6km（7m幅）

計画事業期間	1)1981.1-1994.12 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) 11.00 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［前提条件］
1）プロジェクト最終目標年次は2004年、
2）Phase Iは1994年目標に航空需要旅客539,000人、貨物5,000トン、Phase IIは2004年目標に航空需要旅客1,006,900人、貨物9,623トンを見込み、
3）現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設する。

［開発効果］
1）アルトパラナ州の地域開発の促進、
2）外貨収入の増大、
3）アスンシオン国際空港の自国における最初の代替空港としての役割を果す。

＊（上記のFIRRは、3.80～5.60％）

5.技術移転
1）OJT：現地調査期間中、資料収集等を通じて技術移転を図った。
2）研修員受け入れ：JICAの空港セミナーを通して研修を行なった。
3）現地コンサルタントの活用：土質調査に現地コンサルタンツを活用した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅

（状況）
1980年12月 OECF融資L/A締結（113億円）
1983年3月 詳細設計終了（日本空港コンサルタンツ）
1987年4月 着工命令、1988年1月キャンプ等設置
1989年2月のクーデター後、ゴンザレス新大統領の財政引締政策により、同空港の規模縮小についてパラグァイ国内で検討中
1989年8月 プロジェクト名が、ストロエスネル新空港から東部（Este）国際空港建設計画に変更
1990年11月 変更L/A締結（内貨分）
1990年12月 工事契約変更手続中

2.主な理由
1）効果の大きさ
2）優先度の高さ

3.主な情報源
①

外国語名 New Airport Construction Project in Ciudad Presidente Stroessner

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

CSA PRY/A 301/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	イポア湖北西部農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農村福祉院 (Instituto de Bienestar Rural:IBR)
7.調査の目的	植民計画の一環としての農業開発計画を策定
8.S／W締結年月	1980 年 3 月
9.コンサルタント	内外エンジニアリング（株） 国際航業（株）
10. 調査団 団員数	16
調査期間	1980.11-1982.3(17ヵ月)
延べ人月	66.45
国内	37.80
現地	28.65
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	347,604 (千円)
コンサルタント経費	315,928

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 首都アスンシオンの南部イポア湖北西部（対象面積40,000ha、入植農家 2,000戸）

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1.0=126ガラニ)

1)	70,633	内貨分	1) 33,222	2)	3)
2)		外貨分	37,411		
3)					

3.主な事業内容

入植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案

堤 防	：35km	集落用地造成	：4ケ所
排水路幹線／支線	：154/258km	学 校	：10ケ所
道路幹線／支線	：84/288km	病 院	：1ケ所
かんがい施設	：2,000ha	保 健 所	：3ケ所
開 墾	：40,000ha		

（入植農家の負担）

＊（上記予算は1981年価格ベース）

＊＊（計画事業期間は12ヶ年間）

計画事業期間: 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) 12.90 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[条件]
開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。

[開発効果]
・土地生産性の増大：純益増 US$260/ha
・農家所得の増大 ：平均所得 US$7,600/戸／年
・農業生産活動の活性化による地域経済の振興

5.技術移転
①研修生の受入れ
②機材供与およびその活用方法の指導
③報告書作成に係わる共同作業

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
F/S調査後、同国の経済事情の悪化により、事業実施の内貨分が確保できない事由より、実施が中断されている。
(1989年相手国政府担当窓口にて確認)

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola en la zona noroeste del lago Ypoa

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

CSA PRY/S 201A/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パラグァイ
2.調査名	電気通信・放送拡充計画
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones
7.調査の目的	1983～1997年の長期計画の作成
8.S／W締結年月	1980 年 9 月
9.コンサルタント	日本電信電話公社 国際電信電話（株） 日本放送協会 （財）海外通信・放送コンサルティング
10 調査団 団員数	31
調査期間	1981.7-1983.6(24カ月)
延べ人月	40.24
国内	40.24
現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	220,326 (千円)
コンサルタント経費	98,239

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 全国

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

		1)	2)
1)	内貨分		
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、本調査は国内通信、国際通信、電波監理・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97年までの15年間の計画を作成する。

4.条件又は開発効果

［前提条件］
最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年2月における同国の短期貸付け金利12%を使用する。

［開発効果］
本調査はマスタープランであることから、その意義としては、
1）上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。
2）下位計画である具体化計画を策定する母体となる。
3）事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。
4）事業体の外部に事業の意図を表明し、理解と支援を得る助けとなる、の4点がある。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
本マスタープランは、パラグァイ電気通信庁（ANTELCO）が、1966年、国際電気通信連合（ITU）の協力により策定実施したパラグァイ国家電気通信開発20ヶ年計画（1966年～1986年）に続くもので、全国を対象として、1）国内電気通信、2）国際電気通信、3）電波監視、4）国営教育テレビ放送、5）人材養成の5つの分野における長期（1983年～1997年）のマスタープランである。このマスタープランにより、外国からの資金借款をとり入れ、現在事業が実施されている。
日本からの経済援助は、本M/P調査と並行して行なわれたF/S調査（電気通信拡充計画）に基づき、上記の2）国際電気通信部門が実施されたほか、無償援助も含めて、5）の人材養成のため、パラグァイ電気通信学園（IPT）に対するプロ技協等が進んでいる。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Nationol Telecommunications & Broadcasts Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}